

## 平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月15日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 パシフィックネット  
コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日TEL 03-5730-1442  
平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	3,408	△17.8	△23	—	△13	—	△25	—
20年5月期	4,145	14.3	239	11.8	250	13.9	127	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△1,032.47	—	△1.6	△0.6	△0.7
20年5月期	4,977.26	—	7.7	11.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	2,090	1,612	77.1	65,688.06
20年5月期	2,151	1,713	79.6	67,338.87

(参考) 自己資本 21年5月期 1,612百万円 20年5月期 1,713百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	204	△279	108	905
20年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は、連結子会社でありました株式会社システムイン郡山を、平成19年11月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が無くなったため、当事業年度より単体のみの財務内容となっております。従いまして、前事業年度の単体のキャッシュ・フローの状況は作成しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	43	34.2	2.6
21年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	24	—	1.5
22年5月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		31.3	

## 3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,838	4.0	58	—	59	—	30	—	1,255.26
通期	3,769	10.6	150	—	152	—	78	—	3,194.03

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                |                |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期 25,875株 | 20年5月期 25,875株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年5月期 1,331株  | 20年5月期 432株    |

(注)1株当たり当期純利益の査定の基本となる株主数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱、株式・為替市場の大幅な変動の影響を受け、企業収益の悪化による設備投資の抑制や雇用不安等、景気後退が鮮明となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化により中古情報機器の入替え需要が鈍化し、商材の確保が困難な状況に陥りました。また、より一層陳腐化の進んだ中古情報機器が増加いたしましたことにより、販売単価が下落し、中古情報機器業界全体が厳しい状況下にありました。

このような状況の中、引取回収から販売に至るまでの一貫体制、全国主要都市に引取回収拠点と店舗を置き、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制、一貫体制をサポートする独自システム等、当社の強みを活かし、中古情報機器の販路拡大、仕入経路の強化を推進してまいりました。

また、効率的な営業及び回収体制の構築を目的として、北関東支店、富山支店及び高松支店を統廃合し、より経営資源を集約化いたしました他、海外での業容拡大を目的として台北支店を開設いたしました。

しかしながら、百年に一度と言われる経済危機の大きな影響を受け、引取回収事業並びにレンタル事業はそれぞれ増収でしたが、急激な円高の影響を受けた輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売が減少したこと等による、販売事業の大幅な減収を吸収できず、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ737,543千円減収の3,408,364千円となりました。

利益面につきましては、前事業年度に比べ、売上原価率が改善され、販売費及び一般管理費が減少いたしました結果、営業損失23,343千円となりました。

主に営業外収益として、受取家賃4,844千円、雑収入3,529千円、受取賃借料1,746千円の計上により、経常損失は13,367千円となりました。

また、主に支店の統廃合による特別損失として、店舗閉鎖損失8,200千円、減損損失4,837千円、固定資産除却損1,992千円の計上により、税引前当期純損失は28,529千円となり、法人税、住民税及び事業税4,766千円、法人税等調整額△7,429千円を計上いたしました結果、当期純損失は前事業年度に比べ153,542千円減益の25,866千円となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

#### [1] 販売事業

販売事業につきましては、販売単価の大幅な下落と急激な円高による中古情報機器取扱業者向け販売が低迷したことにより、商品売上高は前事業年度に比べ894,000千円減収の2,393,697千円となりました。

#### [2] 引取回収事業

引取回収事業につきましては、中古情報機器並びにその他中古品の回収台数が増加したことにより、引取手数料収入は前事業年度に比べ41,369千円増収の486,675千円となりました。

[3] レンタル事業

レンタル事業につきましては、景気後退によるレンタル需要の高まりや、北海道洞爺湖サミット向けレンタルの特需も加わり、レンタル料収入は前事業年度に比べ115,086千円増収の527,991千円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の促進並びに景気回復には暫く時間を要すると予想されますが、東京、大阪及び名古屋を中心に更なる中古情報機器の仕入を強化いたします。また、マイクロソフト社の再生PC事業者向けオペレーティングシステム供給プログラムである「MARプログラム」を活用し、インターネット並びにショップを中心とした個人並びに法人向け販売を行い、前事業年度において大幅に減収となりました販売事業の業績回復に努めてまいります。

利益面につきましては、販売事業の業績回復により売上総利益が改善され、継続的に販売費及び一般管理費の削減を推進いたします。

これにより、次期(平成22年5月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,769百万円、営業利益150百万円、経常利益152百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[1] 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて1.4%減少し、1,286,817千円となりました。

これは、現金及び預金34,466千円、貸倒引当金が7,011千円増加したものの、商品24,457千円、前払費用13,607千円、受取手形が7,046千円それぞれ減少したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、19ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて5.0%減少し、804,132千円となりました。

これは、レンタル資産(純額)が43,204千円増加しましたが、支店統合等による売却並びに除却等により、社用資産合計が63,756千円、主に賃貸借契約保証金からなる差入保証金6,507千円、のれん3,883千円その他、減価償却によるソフトウェアが9,330千円それぞれ減少したこと等によります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、2,090,949千円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.5%減少し、358,818千円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が66,664千円増加したものの、買掛金57,870千円、未払費用41,823千円、未払法人税等が36,355千円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3,526.5%増加し、119,883千円となりました。

これは、業績悪化による現金及び預金の減少に備え、長期借入金116,670千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.3%増加し、478,702千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.9%減少し、1,612,247千円となりました。

これは、繰越利益剰余金が69,119千円減少した他、自己株式32,130千円を取得したことによるものであります。

[2] キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ34,466千円増加し、当事業年度末には905,197千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は204,783千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費263,472千円、たな卸資産の減少額24,406千円、貸倒引当金の増加額16,973千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額57,870千円、法人税等の支払額41,483千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は279,829千円となりました。

これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出294,975千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は108,544千円となりました。

長期借入れによる収入200,000千円であり、支出は、配当金の支払額42,659千円、自己株式取得による支出32,130千円、長期借入金の返済による支出16,666千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	71.4	—	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	—	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.7	—	89.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.1	345.9	246.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成19年5月期及び平成20年5月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年5月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末において連結子会社が存在していません。従いまして、前連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題であると認識しております。

当期の配当につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、今後の経営展望や配当性向等を考慮いたしました結果、期末1,000円の年間1,000円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、期末1,000円の年間1,000円を予定しております。(予想配当性向31.3%)

(4) 事業等のリスク

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

[1] 事業に関する事項について

① 中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品(パソコン及び周辺機器)は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売しております中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後、数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ、当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別(平成21年5月31日現在)		仕入高(千円)
中古品	リース・レンタル会社	449,012
	一般法人	285,081
	量販店	7,731
	個人	9,204
	その他	16,715
	小計	767,746
新品		170,687
合計		938,434

### ③ 中古品の安定確保について

当社の売上の約70.2%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品(パソコン及び周辺機器)が主であります(一部新品サプライ品を除く)。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払いリース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当を当社テクニカルセンター(中古パソコン等のチェック及び再生作業場所)へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下又は信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 出店関連についてのリスク

当社は、店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金176,757千円(当事業年度末現在)を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約

違約金の支払が必要となる場合があります。

[2] 当社の事業に関連する法的規制について

① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社では、法人(主にリース会社)からの買取の場合は、所在を明確にするために、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消し又は営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

- (a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等(古物営業法第6条)
- (b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。(同法第24条)

B. 営業の停止

営業の停止(6ヶ月以内)処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施等チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



### [3] 個人情報保護法

当社は、顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年8月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に、売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国の商材回収拠点及び当社直営店の活性化を図り、積極的な事業展開による、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 販売事業

低価格が魅力である中古パソコンの需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の活性化及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古パソコンを核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

② 引取回収事業

中古パソコンの需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等より安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品以外の社有物件や個人及び家電量販店からの買い取りを行うことにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古パソコンを確保してまいります。

③ レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、全国の支店にレンタル部門を設置し、営業体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する中古パソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社はこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

[1] 商材の安定確保と販路拡大

① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗網との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進しております。

② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者に至るまでの社員教育を強化してまいります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	870,731	905,197
受取手形	7,046	—
売掛金	222,961	216,802
商品	119,481	95,024
貯蔵品	1,277	1,327
前渡金	290	600
前払費用	48,338	34,731
繰延税金資産	34,669	40,160
その他	289	498
貸倒引当金	△513	△7,524
流動資産合計	1,304,573	1,286,817
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	640,079	767,886
減価償却累計額	△291,623	△376,225
レンタル資産(純額)	348,455	391,660
賃貸資産合計	348,455	391,660
社用資産		
建物	153,218	151,990
減価償却累計額	△34,067	△49,377
建物(純額)	119,151	102,613
車両運搬具	144,159	57,747
減価償却累計額	△112,046	△52,119
車両運搬具(純額)	32,113	5,628
工具、器具及び備品	289,535	294,336
減価償却累計額	△192,876	△218,412
工具、器具及び備品(純額)	96,658	75,923
社用資産合計	247,922	184,166
有形固定資産合計	596,378	575,827
無形固定資産		
のれん	3,883	—
ソフトウェア	31,040	21,710
無形固定資産合計	34,923	21,710
投資その他の資産		
投資有価証券	384	268
出資金	710	820
長期営業債権	496	10,459

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期前払費用	6,766	2,507
差入保証金	200,112	193,605
繰延税金資産	7,589	9,394
貸倒引当金	△496	△10,459
投資その他の資産合計	215,562	206,595
固定資産合計	846,864	804,132
資産合計	2,151,438	2,090,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,459	143,588
1年内返済予定の長期借入金	—	66,664
未払金	49,571	41,200
未払費用	106,718	64,895
未払法人税等	42,347	5,991
未払消費税等	15,835	2,517
未払事業所税	5,405	5,341
前受金	820	13,176
預り金	10,764	13,144
前受収益	356	396
商品保証引当金	1,551	1,307
その他	—	593
流動負債合計	434,829	358,818
固定負債		
長期借入金	—	116,670
長期未払金	3,305	3,213
固定負債合計	3,305	119,883
負債合計	438,135	478,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,706	715,587
利益剰余金合計	785,331	716,212
自己株式	△30,367	△62,497
株主資本合計	1,713,497	1,612,247

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194	—
評価・換算差額等合計	△194	—
純資産合計	1,713,302	1,612,247
負債純資産合計	2,151,438	2,090,949

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
商品売上高	3,287,697	2,393,697
引取手数料収入	445,306	486,675
レンタル料収入	412,904	527,991
売上高合計	4,145,908	3,408,364
売上原価		
商品期首たな卸高	128,121	120,370
他勘定受入高	49,651	16,715
合併による商品受入高	1,323	—
当期商品仕入高	1,339,142	938,434
当期商品仕入諸掛	235,185	216,515
合計	1,753,423	1,292,035
商品期末たな卸高	120,370	95,024
商品売上原価	1,633,053	1,197,011
引取原価	284,859	283,018
レンタル原価	246,439	278,829
売上原価合計	2,164,352	*1 1,758,859
売上総利益	1,981,555	1,649,505
販売費及び一般管理費		
運賃	37,143	44,091
広告宣伝費	62,398	52,462
梱包材料費	14,869	14,127
カード手数料	13,573	10,030
廃棄手数料	10,541	8,467
貸倒引当金繰入額	496	17,115
役員報酬	81,990	76,424
給料及び手当	613,314	560,277
退職金	148	250
退職給付費用	22,255	23,054
委託人件費	88,175	86,129
法定福利費	87,872	82,069
通信費	33,507	30,526
地代家賃	303,803	303,014
水道光熱費	33,090	30,104
賃借料	2,234	3,669
支払手数料	93,066	114,327
旅費及び交通費	53,581	49,252
交際費	9,440	7,301
消耗品費	41,133	34,936
租税公課	22,795	24,157

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
減価償却費	74,946	70,379
のれん償却額	604	776
保険料	3,262	4,179
雑費	37,716	25,723
販売費及び一般管理費合計	1,741,964	1,672,848
営業利益又は営業損失(△)	239,591	△23,343
営業外収益		
受取利息	1,147	291
有価証券利息	—	755
受取配当金	—	12
受取家賃	—	4,844
受取賃貸料	—	1,746
雑収入	10,802	3,529
営業外収益合計	11,949	11,178
営業外費用		
支払利息	1,043	830
雑損失	103	372
営業外費用合計	1,146	1,202
経常利益又は経常損失(△)	250,394	△13,367
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 415
貸倒引当金戻入額	267	—
商品保証引当金戻入額	1,177	243
損害賠償金	709	918
特別利益合計	2,154	1,577
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 21
固定資産除却損	※4 288	※4 1,992
投資有価証券評価損	—	444
減損損失	—	※5 4,837
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,244
抱合せ株式消滅差損	4,226	—
店舗閉鎖損失	—	8,200
特別損失合計	4,515	16,739
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	248,033	△28,529
法人税、住民税及び事業税	146,246	4,766
法人税等調整額	△25,889	△7,429
法人税等合計	120,357	△2,662
当期純利益又は当期純損失(△)	127,676	△25,866

## 引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	117,845	41.4	113,075	40.0
II 運賃		22,829	8.0	19,236	6.8
III その他		144,184	50.6	150,706	53.2
		284,859	100.0	283,018	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度(千円) (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
外注費	82,141	101,839
減価償却費	19,288	6,855
車両費	30,107	26,482

## レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		11,725	4.8	10,462	3.7
II 減価償却費		147,740	59.9	186,238	66.8
III 賃借料		59,500	24.1	51,024	18.3
IV その他		27,473	11.1	31,104	11.2
		246,439	100.0	278,829	100.0



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	657,030	784,706
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,253
当期純利益又は当期純損失(△)	127,676	△25,866
当期変動額合計	127,676	△69,119
当期末残高	784,706	715,587
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	657,655	785,331
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,253
当期純利益又は当期純損失(△)	127,676	△25,866
当期変動額合計	127,676	△69,119
当期末残高	785,331	716,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△30,367
当期変動額		
自己株式の取得	△30,367	△32,130
当期変動額合計	△30,367	△32,130
当期末残高	△30,367	△62,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,616,188	1,713,497
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,253

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	127,676	△25,866
自己株式の取得	△30,367	△32,130
当期変動額合計	97,308	△101,249
当期末残高	1,713,497	1,612,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	194
当期変動額合計	△194	194
当期末残高	△194	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	194
当期変動額合計	△194	194
当期末残高	△194	—
純資産合計		
前期末残高	1,616,188	1,713,302
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,253
当期純利益又は当期純損失(△)	127,676	△25,866
自己株式の取得	△30,367	△32,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	194
当期変動額合計	97,114	△101,055
当期末残高	1,713,302	1,612,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△28,529
減価償却費	263,472
減損損失	4,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,973
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△243
受取利息及び受取配当金	△1,058
支払利息	830
為替差損益(△は益)	△960
のれん償却額	776
レンタル資産等から商品への振替額	16,715
有形固定資産売却損益(△は益)	△394
有形固定資産除却損	1,992
投資有価証券評価損益(△は益)	444
売上債権の増減額(△は増加)	13,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,317
その他	5,612
小計	246,894
利息及び配当金の受取額	934
利息の支払額	△1,560
法人税等の支払額	△41,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△294,975
有形固定資産の売却による収入	18,530
無形固定資産の取得による支出	△328
投資有価証券の取得による支出	△1,299,244
投資有価証券の売却による収入	1,299,244
差入保証金の差入による支出	△6,533
差入保証金の回収による収入	3,587
その他	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△16,666
自己株式の取得による支出	△32,130
配当金の支払額	△42,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,544

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,466
現金及び現金同等物の期首残高	870,731
現金及び現金同等物の期末残高	905,197

前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法) (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
	<p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した翌 事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん のれんは、その効果の発現する期 間(5年～20年)の定額法により 償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間 を耐用年数(5年)とし、残存価額 をゼロとする定額法によっており ます。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん _____</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法 によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契 約したリース物件で、所有権が借 主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は4,266千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,266千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、明瞭性の観点から、当期商品仕入高に含まれていたレンタル資産等から商品への振替額を、「売上原価」に「他勘定より商品受入高」として区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 550,000千円	当座貸越極度額 550,000千円
貸出実行残高 0千円	貸出実行残高 0千円
差引額 550,000千円	差引額 550,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)													
—————	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,266千円													
—————	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 415千円													
—————	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 21千円													
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物(内装設備) 288千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物(内装設備など) 787千円 工具、器具及び備品 667千円 車両運搬具 537千円													
—————	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北関東支店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td>896千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,106千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	種 類	減損損失	北関東支店	建物(内装設備)	896千円	工具、器具及び備品	834千円	のれん	3,106千円	合 計		4,837千円
場 所	種 類	減損損失												
北関東支店	建物(内装設備)	896千円												
	工具、器具及び備品	834千円												
	のれん	3,106千円												
合 計		4,837千円												
	<p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の注記として記載はしていません。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	432	—	432

(注) 普通株式の自己株式の増加432株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	432	899	—	1,331

(注) 普通株式の自己株式の増加899株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日定 時株主総会	普通株式	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) 現金及び預金 905,197 現金及び現金同等物 905,197

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,302</td> <td style="text-align: right;">27,480</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,302</td> <td style="text-align: right;">27,480</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	56,302	27,480	28,822	合計	56,302	27,480	28,822	1年以内	12,275千円	1年超	16,965千円	合計	29,240千円	支払リース料	9,337千円	減価償却費相当額	9,017千円	支払利息相当額	416千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,109千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	23,996	8,567	15,428	合計	23,996	8,567	15,428	1年以内	4,665千円	1年超	9,443千円	合計	14,109千円	支払リース料	9,910千円	減価償却費相当額	9,275千円	支払利息相当額	717千円	1年以内	21,134千円	1年超	16,791千円	合計	37,926千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	56,302	27,480	28,822																																																				
合計	56,302	27,480	28,822																																																				
1年以内	12,275千円																																																						
1年超	16,965千円																																																						
合計	29,240千円																																																						
支払リース料	9,337千円																																																						
減価償却費相当額	9,017千円																																																						
支払利息相当額	416千円																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	23,996	8,567	15,428																																																				
合計	23,996	8,567	15,428																																																				
1年以内	4,665千円																																																						
1年超	9,443千円																																																						
合計	14,109千円																																																						
支払リース料	9,910千円																																																						
減価償却費相当額	9,275千円																																																						
支払利息相当額	717千円																																																						
1年以内	21,134千円																																																						
1年超	16,791千円																																																						
合計	37,926千円																																																						
2																																																							

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 ①株式	564	384	△180
合計	564	384	△180

時価評価されていない有価証券

連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の注記として記載はしていません。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

時価のある有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	712	268	△444
	小計	712	268	△444
合計		712	268	△444

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の注記として記載はしていません。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の注記として記載はしていません。	<ol style="list-style-type: none"> <li>採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。</li> <li>退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</li> <li>退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は30,423千円であります。</li> <li>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</li> </ol>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,323千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,669千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td>従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,169千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△1,580千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,580千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">42,259千円</td></tr> </table>	商品保証引当金	631千円	未払事業税	3,400千円	未払事業所税	2,199千円	レンタル資産等減価償却	2,114千円	従業員未払賞与	26,323千円	<hr/>		繰延税金資産合計	34,669千円	レンタル資産等減価償却	6,529千円	従業員未払退職金	1,345千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	133千円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,169千円	のれん	△1,580千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,580千円		42,259千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,378千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,173千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,290千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,160千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,394千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	4,378千円	商品保証引当金	532千円	従業員未払賞与	11,237千円	未払事業税	1,549千円	未払事業所税	2,173千円	繰越欠損金	20,290千円	<hr/>		繰延税金資産合計	40,160千円	従業員未払退職金	1,307千円	レンタル資産等減価償却	8,087千円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,394千円
商品保証引当金	631千円																																																										
未払事業税	3,400千円																																																										
未払事業所税	2,199千円																																																										
レンタル資産等減価償却	2,114千円																																																										
従業員未払賞与	26,323千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	34,669千円																																																										
レンタル資産等減価償却	6,529千円																																																										
従業員未払退職金	1,345千円																																																										
電話加入権評価損	1,161千円																																																										
投資有価証券評価差損	133千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	9,169千円																																																										
のれん	△1,580千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	△1,580千円																																																										
	42,259千円																																																										
貸倒引当金繰入	4,378千円																																																										
商品保証引当金	532千円																																																										
従業員未払賞与	11,237千円																																																										
未払事業税	1,549千円																																																										
未払事業所税	2,173千円																																																										
繰越欠損金	20,290千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	40,160千円																																																										
従業員未払退職金	1,307千円																																																										
レンタル資産等減価償却	8,087千円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	9,394千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.39</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	3.39	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	住民税均等割	2.07	その他	0.77	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.69																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	3.39																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55																																																										
住民税均等割	2.07																																																										
その他	0.77																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併にすることにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散しております。株式会社システムイン郡山は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って当社の連結財務諸表上の株式会社システムイン郡山株式の取得にかかるのれんの未償却残高5,177千円を当社の財務諸表上ののれんとして引き継いでいます。また、株式会社システムイン郡山の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式償却損)を当事業年度の損益計算書上の特別損失として4,226千円を計上しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表の注記として記載はしていません。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	67,338円87銭	65,688円06銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	4,977円26銭	△1,032円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸借貸借表の純資産の部の合計額(千円)	1,713,302	1,612,247
普通株式に係る純資産額(千円)	1,713,302	1,612,247
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	432	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	25,443	24,544

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	127,676	△25,866
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	127,676	△25,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,651	25,052
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。